



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京エネシス
 コード番号 1945 URL http://www.qtes.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜崎 ゆう
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小島 敏男 TEL 03-6371-1947
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	28,971	17.8	2,343	25.2	2,409	24.3	1,598	25.4
27年3月期第2四半期	24,597	△4.6	1,872	128.3	1,938	119.6	1,274	115.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,722百万円 (0.2%) 27年3月期第2四半期 1,719百万円 (48.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	45.72	—
27年3月期第2四半期	36.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
28年3月期第2四半期	69,715		52,216		74.6
27年3月期	74,074		50,939		68.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 52,012百万円 27年3月期 50,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00
28年3月期	—	9.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 特別配当5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	30.0	5,300	△5.2	5,400	△5.3	3,100	△9.4	88.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期2Q	37,261,752株	27年3月期	37,261,752株
28年3月期2Q	2,297,821株	27年3月期	2,290,377株
28年3月期2Q	34,967,300株	27年3月期2Q	34,980,829株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりましたが、当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国の経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、政府による経済政策や日銀の金融緩和の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で当社グループを取り巻く経営環境は、電力システム改革の進展により電力業界における地域や業種を越えた連携と競争が激しさを増す等、急速に変化しつつあります。

こうした状況の中、当社グループは、既存事業領域を堅持するとともに、事業領域の継続的な拡大を最重点課題に掲げ、持てる力を結集し受注・売上の確保・拡大と利益の創出に努めてまいりました。

具体的には、夏季の電力安定供給に向けた各火力発電所や水力発電所の定期点検手入工事や各種修理工事のほか、福島第一原子力発電所の汚染水処理系や循環冷却系関連工事、柏崎刈羽原子力発電所や志賀原子力発電所の安全対策関連工事等に最大限の注力をしてまいりました。

また、太陽光発電設備の設置工事につきましては、引き続き全国各地での展開を着実に進めてまいりました。

これらにより、当社グループの業績につきましては、受注高は、設備工事業の増加により、総額で前年同期比11億49百万円増の479億63百万円となりました。

売上高は、設備工事業の増加により、総額で前年同期比43億74百万円増の289億71百万円となりました。

次期繰越高は、前年同期比125億14百万円増の604億80百万円となりました。

利益面につきましては、原価管理の徹底、諸経費の削減等に努めたことにより、営業利益は前年同期比4億71百万円増の23億43百万円、経常利益は前年同期比4億71百万円増の24億9百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3億24百万円増の15億98百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメントに対応した部門等の区分を変更しております。「設備工事業」については、組織改編に伴い、「火力・産業部門」「水力・変電部門」「通信部門」を統合し、「エネルギー・産業部門」に変更しております。また、「その他の事業」については、再生可能エネルギー関連事業の開始に伴い、「発電事業」を追加しております。

(設備工事業)

受注高は、エネルギー・産業部門が減少となりましたが、原子力部門が柏崎刈羽原子力発電所や志賀原子力発電所の安全対策関連工事等により増加したため、前年同期比8億85百万円増の472億21百万円となりました。売上高はエネルギー・産業部門が太陽光発電設備設置工事等により増加し、原子力部門も増加となったため、前年同期比41億46百万円増の282億29百万円となりました。

(その他の事業)

受注高及び売上高は、前年同期比1億10百万円増の5億11百万円となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
設備工事業	エネルギー・産業部門、原子力部門
その他の事業	発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月28日に公表した、平成28年3月期の通期業績予想については変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,267	3,486
受取手形・完成工事未収入金等	26,317	21,667
有価証券	8,997	9,198
未成工事支出金	3,307	6,055
その他	2,995	3,029
貸倒引当金	△7	△25
流動資産合計	47,877	43,411
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	7,998	8,077
土地	9,524	9,524
その他（純額）	1,632	1,661
有形固定資産合計	19,154	19,263
無形固定資産	727	661
投資その他の資産		
投資有価証券	4,976	5,087
その他	1,405	1,359
貸倒引当金	△67	△67
投資その他の資産合計	6,314	6,379
固定資産合計	26,196	26,304
資産合計	74,074	69,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,919	7,166
短期借入金	534	438
未払法人税等	1,594	510
未成工事受入金	1,116	1,213
引当金	488	418
その他	3,619	1,837
流動負債合計	16,272	11,584
固定負債		
長期借入金	641	646
退職給付に係る負債	5,870	4,902
引当金	6	6
その他	343	359
固定負債合計	6,862	5,915
負債合計	23,134	17,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,730	3,730
利益剰余金	43,584	44,746
自己株式	△1,004	△1,013
株主資本合計	49,191	50,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,552	1,671
退職給付に係る調整累計額	△5	△3
その他の包括利益累計額合計	1,546	1,667
非支配株主持分	200	204
純資産合計	50,939	52,216
負債純資産合計	74,074	69,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	24,597	28,971
売上原価		
完成工事原価	20,833	24,690
売上総利益		
完成工事総利益	3,763	4,281
販売費及び一般管理費	1,891	1,937
営業利益	1,872	2,343
営業外収益		
受取利息	14	7
受取配当金	48	56
その他	7	9
営業外収益合計	70	73
営業外費用		
支払利息	4	7
その他	0	0
営業外費用合計	4	7
経常利益	1,938	2,409
特別利益		
受取弁済金	21	12
その他	0	0
特別利益合計	22	12
特別損失		
固定資産売却損	6	14
和解金	43	—
その他	5	1
特別損失合計	54	15
税金等調整前四半期純利益	1,905	2,407
法人税、住民税及び事業税	516	490
法人税等調整額	140	317
法人税等合計	656	808
四半期純利益	1,248	1,599
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,274	1,598

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,248	1,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	466	118
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	471	123
四半期包括利益	1,719	1,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,743	1,719
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

セグメント・部門等		前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		比較増減 (△は減少)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
受注 工事高	エネルギー・産業部門	32,334	69.1	24,299	50.6	△8,035
	原子力部門	14,001	29.9	22,922	47.8	8,920
	設備工事業	46,336	99.0	47,221	98.4	885
	その他の事業	401	0.8	511	1.1	110
	セグメント計	46,737	99.8	47,733	99.5	995
	差異調整額	76	0.2	230	0.5	154
	合計	46,813	100	47,963	100	1,149
完成 工事高	エネルギー・産業部門	18,410	74.8	21,800	75.2	3,389
	原子力部門	5,672	23.1	6,429	22.2	756
	設備工事業	24,083	97.9	28,229	97.4	4,146
	その他の事業	401	1.6	511	1.8	110
	セグメント計	24,484	99.5	28,741	99.2	4,256
	差異調整額	112	0.5	230	0.8	117
合計	24,597	100	28,971	100	4,374	
手持 工事高	エネルギー・産業部門	32,083	66.9	32,047	53.0	△36
	原子力部門	15,882	33.1	28,433	47.0	12,551
	設備工事業	47,966	100	60,480	100	12,514
	その他の事業	—	—	—	—	—
	セグメント計	47,966	100	60,480	100	12,514
差異調整額	—	—	—	—	—	
合計	47,966	100	60,480	100	12,514	